

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第92期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 甲
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中山 淳一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中山 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	23,877,892	24,588,056	23,006,124	25,292,498	32,631,874
経常利益 (千円)	573,259	823,433	308,661	512,229	2,344,161
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	670,301	727,668	283,446	128,718	1,336,138
包括利益 (千円)	754,078	781,681	121,615	104,813	967,913
純資産額 (千円)	9,863,805	10,597,819	9,956,075	9,324,981	10,176,730
総資産額 (千円)	18,506,876	20,050,801	19,271,726	20,513,700	23,386,102
1株当たり純資産額 (円)	577.30	625.30	587.58	566.54	654.06
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45.67	49.58	19.31	8.77	91.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	45.8	44.7	40.5	41.0
自己資本利益率 (%)	8.2	8.2	3.2	1.5	14.9
株価収益率 (倍)	4.5	3.8	10.2	37.4	4.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	792,138	112,399	505,709	1,409,339	1,739,802
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	191,815	312,604	50,944	1,025,796	145,711
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	172,475	134,481	95,699	105,493	68,035
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,409,491	3,850,862	4,210,567	4,489,863	6,150,944
従業員数 (人)	1,077	1,065	1,037	1,045	1,038

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	10,129,515	11,792,492	10,636,319	14,226,602	22,073,808
経常利益 (千円)	282,434	642,788	358,596	880,140	2,236,657
当期純利益 (千円)	513,283	648,175	585,906	602,187	1,754,047
資本金 (千円)	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (千円)	5,333,699	5,952,334	6,488,558	6,452,909	8,113,708
総資産額 (千円)	10,264,858	11,320,352	11,192,905	14,005,060	17,330,087
1株当たり純資産額 (円)	363.40	405.56	442.12	439.70	552.94
1株当たり配当額 (円)	3	5	5	5	10
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.97	44.16	39.92	41.03	119.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	52.6	58.0	46.1	46.8
自己資本利益率 (%)	10.1	11.5	9.4	9.3	24.1
株価収益率 (倍)	5.9	4.2	4.9	8.0	3.2
配当性向 (%)	8.6	11.3	12.5	12.2	8.4
従業員数 (人)	424	427	429	427	439

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第92期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年1月	搬送装置を中心とする通信機器の製造販売を目的として、東京都品川区に大井電気株式会社を設立（資本金50万円）
昭和35年5月	横浜市港北区（現本社）に移転
昭和36年1月	増資時、三菱電機㈱が当社株式を取得
昭和38年2月	機器のメンテナンス業務を行う日本フィールド・エンジニアリング㈱（現・連結子会社）を設立
昭和38年4月	ポケットベルを開発
昭和41年4月	機器の据付工事及びメンテナンス業務を行う日本テクニカル・サービス㈱（現・連結子会社）を設立
昭和42年1月	機器生産を行う子会社大井電子㈱（現水沢製作所）を設立
昭和57年7月	福岡市に福岡営業所（現九州支社）を開設
昭和59年5月	札幌市に札幌営業所（現北海道支社）を開設
昭和61年4月	ソフトウェア業務を行うオオイテクノ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和62年5月	本社工場内に研究開発棟を増設
昭和62年8月	国内各テレメッセージ会社に公衆用ポケットベルを納入開始
昭和63年12月	資本金1,130百万円に増資
平成元年4月	大阪府吹田市に大阪支社を、仙台市に仙台営業所（現東北支社）を開設
平成元年8月	名古屋市に名古屋支社（現中部支社）を開設
平成元年10月	子会社大井電子㈱を合併
平成2年3月	資本金1,577百万円に増資
平成2年4月	仙台市に仙台研究開発センターを新設
平成5年6月	広島市に広島営業所（現広島支社）を開設
平成7年7月	日本フィールド・エンジニアリング㈱の子会社として㈱エヌ・エフ・サービスを（現・連結子会社）を設立
平成7年8月	日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始、資本金2,708百万円に増資
平成8年7月	品質保証の国際規格「ISO9001」を取得
平成10年11月	環境マネジメントの国際規格「ISO14001」を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社、その他の関係会社1社の計7社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワーク工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の関係会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

〔情報通信機器製造販売〕

情報通信機器製造販売については、当社が光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売するほか、関連機器の一部について、その他の関係会社の三菱電機㈱より製造を受託しております。

また、オオイテクノ㈱は、関連機器のソフトウェアの製造販売をするほか、当社製品に用いるソフトウェアの製造を受託しております。

〔ネットワーク工事保守〕

ネットワーク工事保守については、主に日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱で通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っており、日本フィールド・エンジニアリング㈱の工事及び保守の一部については、㈱エヌ・エフ・サービスに委託しております。

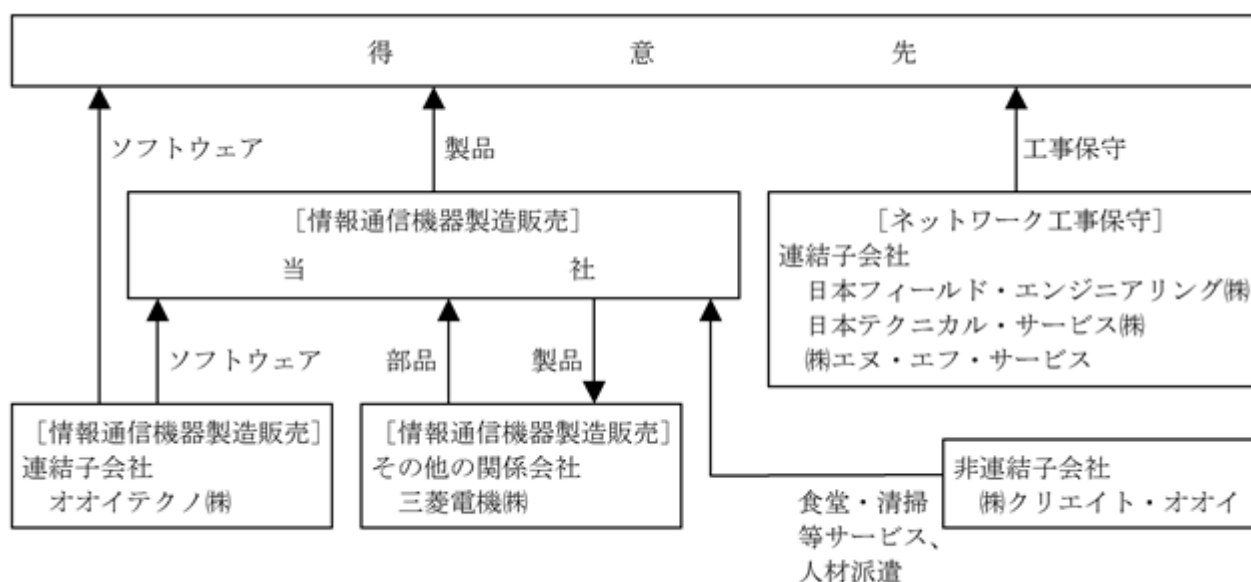
〔その他〕

当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を㈱クリエイト・オオイに委託しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

事業区分	主要製品他	主要な会社
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器	当社、オオイテクノ㈱、三菱電機㈱
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守	日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、㈱エヌ・エフ・サービス
その他	食堂業務、ビル管理、人材派遣等	㈱クリエイト・オオイ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フィールド・エンジニアリング(株) (注)4、5	東京都品川区	75,000	ネットワーク工事 保守	63.2	当社製品の据付及び保守 をしている。 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任等あり。
日本テクニカル・ サービス(株)	東京都世田谷区	50,000	ネットワーク工事 保守	100.0	当社製品の据付及び保守 をしている。 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任等あり。
オオイテクノ(株) (注)2	横浜市港北区	20,000	情報通信機器製造 販売	100.0 (25.0)	当社製品のソフトウェア を製造している。 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任等あり。
(株)エヌ・エフ・サー ビス (注)2	東京都港区	10,000	ネットワーク工事 保守	63.2 (63.2)	日本フィールド・エンジ ニアリング(株)の業務を受託 している。
(その他の関係会社) 三菱電機(株) (注)3	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製 造販売	(被所有) 31.9	当社製品の販売及び同社 製品の一部につき購入して いる。 役員の兼任等あり。

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3. 三菱電機(株)は有価証券報告書を提出しております。

4. 日本フィールド・エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1) 売上高	7,721,317千円
(2) 経常利益	98,653千円
(3) 当期純利益	719,318千円
(4) 純資産額	1,541,445千円
(5) 総資産額	3,612,122千円

5. 日本フィールド・エンジニアリング(株)は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器製造販売	494
ネットワーク工事保守	544
合計	1,038

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
439	45.0	21.8	6,995,007

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器製造販売	439
ネットワーク工事保守	-
合計	439

- (注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー)は、従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社においてのみ労働組合が組織されており、大井電気労働組合と称し、平成28年3月31日現在における組合員数は326人で、三菱電機関連労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気回復策、日銀の金融緩和策による円安・株高の傾向は一段落したものの、企業による設備投資の持ち直しや個人消費の底堅さがみられるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、原油価格の下落や新興国経済の減速等、世界経済における不安要素は増大しており、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等により発電コスト増大の影響が依然として継続しているものの、スマートメーター・スマートグリッド関連への投資が本格化したいたしました。

このような事業環境下で、当社の当連結会計年度の売上高につきましては、本年4月から開始となりました電力小売全面自由化に備えた急速な計画前倒しによる特別需要により情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、前年同期より29.0%増の326億31百万円となりました。

損益につきましては、ネットワーク工事保守の経営環境が依然として厳しいものの、情報通信機器製造販売の大幅な規模増により営業利益は22億39百万円（前年同期比381.1%増）、経常利益は23億44百万円（同357.6%増）となりました。

以上の損益から、子会社における固定資産の減損損失、および独占禁止法違反の疑いによる公正取引委員会立入検査の件に関連して今後想定される損失リスクに対する引当金、計11億26百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億36百万円（同938.0%増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

前述の前倒し需要により、スマートメーター・スマートグリッド関連機器が大幅に増加したことに加え、原価改善活動が一定の成果を上げたため、売上高は217億83百万円（前年同期比55.5%増）となり、セグメント利益につきましては21億51百万円（同153.4%増）となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信設備工事・保守の発注抑制の影響により、売上高は108億48百万円（前年同期比3.9%減）となったものの、固定費の削減等による利益率の改善から、セグメント利益につきましては、44百万円（前年同期比4億42百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億61百万円増加（前年同期比37.0%増）し、当連結会計年度末には61億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は17億39百万円（前年同期は14億9百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加による資金の減少が25億2百万円あったものの、仕入債務の増加による資金の増加が15億99百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が5億9百万円、減損損失が8億14百万円、減価償却費が4億93百万円及び税金等調整前当期純利益が12億17百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1億45百万円（前年同期は10億25百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻しによる資金の増加が4億50百万円あったものの、生産設備等固定資産の購入により資金が6億20百万円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は68百万円（前年同期は1億5百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金73百万円及び連結子会社株式の取得42百万円の支払いによる資金の減少があったものの、短期借入金の実行により資金が2億円増加したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	22,224,708	155.1
ネットワーク工事保守(千円)	-	-
合計	22,224,708	155.1

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売	19,145,326	115.0	6,438,649	70.9
ネットワーク工事保守	8,782,578	70.7	195,915	5.8
合計	27,927,905	96.1	6,634,564	53.2

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	21,783,602	155.5
ネットワーク工事保守(千円)	10,848,272	96.1
合計	32,631,874	129.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	1,002,848	4.0	6,866,777	21.0
東京電力株式会社	6,067,490	24.0	5,390,006	16.5
関西電力株式会社	4,899,737	19.4	5,364,671	16.4

3【対処すべき課題】

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、通信インフラの耐災害性強化、エネルギー制約の克服やC 2削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

(1) 経営戦略

当社グループは、大井電気(株)及びオオイテクノ(株)が主に情報通信機器製造販売事業を、日本フィールド・エンジニアリング(株)及び日本テクニカル・サービス(株)が主にネットワーク工事保守事業を営んでおります。各社の自立経営を基本としつつ、グループ間でのシナジーを発揮することで、グループ全体での事業規模・利益拡大を図ってまいります。

各セグメントの経営戦略は以下のとおりです。

(情報通信機器製造販売)

情報通信機器業界は、事業環境の変化が激しく、特に成長分野においては競争が激化する傾向にありますが、将来を見据えた研究開発・人材育成を着実に推進すると共に、コスト競争力の強化に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大・利益成長を目指してまいります。

社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリアなど）向けの情報通信機器については、基盤事業におけるシェアの拡大を図るとともに、スマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化・効率化ニーズに対応した事業やIoT、防災、エネルギーマネジメントシステム関連事業など社会的なニーズの高い新規事業に積極的に取り組んでまいります。

(ネットワーク工事保守)

ネットワーク工事保守業界においては、スマートグリッド関連や防災関連など事業機会自体は拡大の方向にありますが、一方で価格競争は近年益々激化する傾向にあり、価格対応力の強化が大きな課題となっております。

こうした厳しい環境下であります。長年培ってきた、保守・工事におけるノウハウ・技術力を生かし、また価格対応力を強化することで、着実に事業規模の拡大・利益成長を目指して取り組んでまいります。

(2) 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

(3) 企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組んでまいります。

(4) 公正取引委員会の立ち入り検査について

当社は平成27年5月19日及び平成28年2月16日に電力保安通信用機器の製造販売について独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社はこれら事態を厳粛に受け止め、当局の調査に全面的に協力しております。

株主の皆様をはじめとする関係者の皆様には多大なるご心配・ご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

(5) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

株式会社の支配に関する基本方針についての内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月28日開催の第92期定時株主総会において、株主の皆様にご承認いただき「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」）を導入いたしました。

本プランは、以下の通り、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「買付者等」）が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

また、本プランでは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしています。

本プランで定める買付ルール（以下、「本ルール」）は以下のとおりであります。

- イ．当社取締役会は、買付者等に対して、大規模買付け等の実行に先立ち、当該買付者等が大規模買付け等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。
- ロ．当社取締役会は、買付者等に対して、大規模買付け等に対する株主及び投資家の皆様のご判断並びに当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報の提供を求めます。
- ハ．当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間を設定し、速やかに開示いたします。
- ニ．独立委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。
- ホ．当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当該勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から、速やかに新株予約権発行等の対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本ルールの設計にあたり、以下の原則を充足することを確認することにより、本ルールが前記基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的に資するものであると考えております。

イ．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされる際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ロ．事前開示・株主意思の原則

本プランは、平成28年6月28日開催の第92期定時株主総会において株主の承認を得たうえで導入しております。今後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

ハ．必要性・相当性確保の原則

a. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示の徹底

当社は、本プランに基づく大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置し、当社取締役会は、対抗措置の発動又は不発動の決議に際して独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社は、独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

b. 合理的な客観的発動要件の設定

当社は、本プランに基づく大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置し、当社取締役会は、対抗措置の発動又は不発動の決議に際して独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

c. デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、原子力発電所停止の影響に伴う顧客の設備投資計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報通信機器市場は、当社グループ以外にもメーカーや商社等多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安又は経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度における繰延税金資産については十分な回収可能性があるとして判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性に見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令違反等

当社は、平成27年5月19日及び平成28年2月16日に電力会社が発注する電力保安通信用機器の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。現在同委員会の調査に協力中ですが、調査結果により、排除措置命令・課徴金納付命令を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は主として当社が行っております。

当社における研究開発体制は中長期を展望した基盤技術及び将来技術の研究開発を担当する研究部と、現事業品目に直結した製品開発及び技術開発を担当する水沢製作所技術部門とで構成され、研究部と水沢製作所技術部門は、密接な連携により研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、中期計画に基づき、当社の基盤事業である社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリア等）向けの情報通信機器・システム、スマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化・効率化に対応した情報通信機器・システム、IoT、防災、エネルギーマネジメントシステム関連の情報通信機器・システム等の重点事業へ開発投資を選択・集中し、急激な市場変化、並びに技術革新に対処するための研究開発、技術開発を継続的に行うとともに、短期間での特長ある新製品投入に注力いたしました。

研究開発の注力分野は、次に示す6つの技術です。

(1) 高度ネットワークを支える「通信技術」研究開発

無線通信技術

通信方式技術

光通信技術

(2) 各種システムを支える「基盤技術」研究開発

M2M/IoT技術

電源技術

(3) 開発力・製品力を支える「設計技術」

構造技術

研究開発費の総額は8億23百万円であり、情報通信機器製造販売分野における研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 電力自動検針・高圧スマートメーター用「通信端末」の開発をいたしました。

(2) 様々な社会インフラで活用できる「特定小電力無線マルチバンド技術」を開発いたしました。

(3) 高速大容量光通信システムを支える「光多値変調器制御技術」を開発いたしました。

(4) 光通信システムの高度化、高信頼化を支える「光カラーレス・コヒーレント検波技術」（注1）を開発いたしました。

(5) 高速大容量光通信システムを支える「100Gbメディアコンバーター」、「波長分割多重化装置（DWDM）（注2）の光プロテクション（注3）機能」を開発いたしました。

(6) 市町村で導入が進められている防災放送システム用「280MHz帯無線通信受信機、屋外放送設備」の開発、検証をいたしました

(7) IoT（Internet of Things：モノのインターネット）を考慮した各種センサの特性評価・検証、二次電池制御技術開発、小型・低コストのアンテナ技術開発をいたしました。

（注1）光波長多重信号から任意の波長を抽出する技術

（注2）DWDM：Dense Wavelength Division Multiplexing

（注3）光プロテクション：光信号のまま経路を切り替える方式

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に関して、必要な見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断には不確実性が伴うことから、実際の結果は見積り及び判断と異なる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得等の慎重な見積りを行い検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付に係る負債

当社グループでは確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付費用及び退職給付債務は数理計算に使用される前提条件に基づいて算出しております。その前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として把握され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を工事損失引当金として計上しておりますが、当初予想しえなかった見積りを超える追加原価等により損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態及び流動性の分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28億72百万円増加し233億86百万円となりました。

これは主に、固定資産の減損により8億14百万円減少したものの、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が23億15百万円増加、現金及び預金が12億11百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億20百万円増加し132億9百万円となりました。

これは主に、工事損失引当金が2億48百万円減少、未払金が2億32百万円減少したものの、売上の増加に伴い支払手形及び買掛金が15億36百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加し101億76百万円となりました。

これは主に、非支配株主持分が4億31百万円減少したものの、配当金の支払73百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益13億36百万円の計上により利益剰余金が12億62百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の44億89百万円から16億61百万円増加し、61億50百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加等による資金の減少がありましたが、仕入債務の増加等により17億39百万円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻し、固定資産の取得等で差引き1億45百万円の資金が減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金等の支払い、短期借入金の実行で差引き68百万円の資金が増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、通信設備工事・保守の発注抑制の影響によりネットワーク保守工事は減少したものの、スマートメーター・スマートグリッド関連機器の売上が大幅に増加したため、前期より29.0%増の326億31百万円となりました。

当連結会計年度における営業損益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より17億73百万円増加し、22億39百万円の営業利益となりました。

当連結会計年度における経常損益は、前連結会計年度より18億31百万円増加し、23億44百万円の経常利益となりました。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損益は、子会社において減損損失8億14百万円、親会社において独占禁止法関連損失引当金繰入額3億11百万円の特別損失を計上しましたが、前連結会計年度より12億7百万円増加し、13億36百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電力会社、官公庁及び大手メーカー等の顧客へ、製品あるいは工事等のサービスを長年に亘って提供してまいりました。工事関連の事業につきましても、電力会社及びその関連会社へのサービス提供が主であり、規模としては底堅く当社グループの業績を下支えしてまいりました。当社グループの主要顧客である電力会社の設備投資計画は、東日本大震災の経験を得て、通信インフラの耐災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた新規投資、また、ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報ネットワークの高度化等、顧客のニーズに貢献できるものと考えております。従来以上にこれら顧客との関係を強化し、顧客ニーズの的確な把握と提案活動を進めることにより、安定的な収益力の維持・拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、5億98百万円（情報通信機器製造販売分野5億54百万円、ネットワーク工事保守分野43百万円）の投資を実施いたしました。

主な内容は、情報通信機器製造販売分野において生産設備の増設を実施いたしました。この他、各セグメントにおいて、情報システム整備、計測機器・試験装置等の工具器具及び備品の買い替え等を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (横浜市港北区)	情報通信機器製造販売	統括業務施設及び情報通信機器の設計並びに販売設備	169,612 4,203	0	164,469 (4,141)	-	69,605	403,688	127
水沢製作所 (岩手県奥州市)	情報通信機器製造販売	統括業務施設及び情報通信機器の設計並びに生産設備	364,112 [7,396] 1,161	233,815	147,674 (43,532)	5,278	244,515	995,397	273
仙台研究開発センター (仙台市泉区)	情報通信機器製造販売	情報通信機器の研究及び開発施設	130,099	0	331,200 (14,599)	-	38,320	499,620	15
大阪支社 (大阪府吹田市) 他5支社	情報通信機器製造販売	情報通信機器の販売設備	285 [15,165]	-	-	-	1,322	1,608	24

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本 フィール ド・エン 지니어リ ング㈱	本社 (東京都品 川区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及び情報通信 機器の据付工 事並びにネッ トワーク保守 設備	47,271 [98,067] 9,434	-	416,644 (3,357)	-	0	463,916	130
	東京支社 (東京都板 橋区) 他8支社	ネットワーク工 事保守	情報通信機器 の据付工事及 びネットワー ク保守設備	77,481 [126,120]	0	201,100 (3,050)	-	0	278,582	229
日本テク ニカル・ サービス ㈱	本社 (東京都世 田谷区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及びネット ワーク保守設 備	10,124 [9,698]	0	86,801 (234)	-	5,495	102,421	23
	北関東支社 (埼玉県桶 川市) 他5支社	ネットワーク工 事保守	ネットワーク 保守設備	53,405 [2,555]	141	229,481 (680)	-	6,834	289,863	114
	名古屋営業 所 (名古屋 市昭和区) 他4営業所	ネットワーク工 事保守	ネットワーク 保守設備	- [7,015]	84	-	-	148	233	12
オオイテ クノ㈱	本社 (横浜市港 北区)	情報通信機器製 造販売	統括業務施設 及び情報通信 機器のソフト ウェアの設計 並びに生産設 備	-	-	-	-	460	460	55
㈱エヌ・ エフ・ サービス	本社 (東京都港 区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及び情報通信 機器の据付工 事並びにネッ トワーク保守 設備	204 [16,458]	0	-	-	46	250	36

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額欄に記載している [] は、連結会社以外から賃借している設備の賃借料であり外書きしてあります。

3. 帳簿価額欄に記載している は、連結会社以外への設備の賃借料であり外書きしてあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資についてはグループ全体で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備計画は、生産効率改善、情報システムの整備と一部老朽設備の更新を目的に、5億80百万円(情報通信機器製造販売分野5億44百万円、ネットワーク工事保守分野36百万円)の設備投資を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日 (注)	-	14,700,000	-	2,708,389	1,953,874	1,442,759

(注) 旧商法第289条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行ったものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	21	21	19	1	1,138	1,208	-
所有株式数(単元)	-	891	652	5,050	316	1	7,761	14,671	29,000
所有株式数の割合 (%)	-	6.07	4.44	34.42	2.15	0.01	52.90	100.00	-

(注) 自己株式26,183株は、「個人その他」欄に26単元、「単元未満株式の状況」欄に183株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
石田 哲爾	東京都大田区	562	3.82
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	532	3.61
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	404	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	2.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	264	1.79
久保 修三	大阪府池田市	242	1.64
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	232	1.57
岩淵 道明	千葉県流山市	193	1.31
松岡 国夫	東京都世田谷区	186	1.26
計	-	7,587	51.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645,000	14,645	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,645	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	26,000	-	26,000	0.18
計	-	26,000	-	26,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,789	723,826
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	26,183	-	26,183	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 当社は、中長期的な企業価値の向上を基本目標としつつ、利益配分については、当期の業績及び今後の業績動向、将来への成長投資、財務体質の強化を総合的に勘案し、中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

(2) 内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

(3) 当社は、機動的な配当政策を実施するため、中間配当と期末配当の年2回、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(4) 当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当7円に特別配当3円を加え、1株当たり10円(うち、中間配当0円)とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月25日 取締役会決議	146,738	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	225	216	257	420	530
最低(円)	111	124	168	178	290

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	413	460	437	476	530	495
最低(円)	369	410	406	378	388	378

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	石田 甲	昭和38年6月18日生	昭和62年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和62年4月 (株)三和銀行入行 平成9年7月 当社入社 平成10年10月 経営管理本部長付 平成11年6月 取締役 平成15年4月 第1事業部大阪支社長 平成19年7月 第三営業本部長 平成24年4月 管理統轄副統轄兼経営管理第二本部長 平成25年6月 常務取締役 平成26年4月 取締役社長（現任）	(注)3	404
取締役	管理統括兼経営管理本部長	田中 繁寛	昭和29年11月23日生	昭和54年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 経営管理本部総務部長 平成16年5月 輸出管理室長 平成19年7月 経営管理本部副本部長 平成20年4月 経営管理本部長 平成21年6月 取締役（現任） 平成24年4月 管理統轄兼経営管理第一本部長兼同本部総務部長 平成25年6月 管理統轄兼経営管理本部長兼同本部総務部長 平成26年4月 管理統括兼経営管理本部長兼同本部総務部長 平成27年4月 管理統括兼経営管理本部長（現任）	(注)3	20
取締役	技術・生産統括	長瀬 平明	昭和30年12月3日生	昭和54年3月 埼玉大学工学部卒業 昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 三菱電機㈱入社 平成15年10月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所企業・官公通信システム第一部長 平成20年6月 同社通信システムエンジニアリングセンター副センター長 平成21年4月 同社通信システムエンジニアリングセンターセンター長 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成25年1月 当社技術・生産統轄副統轄 平成25年6月 当社技術・生産統轄兼研究部長 平成26年4月 当社技術・生産統括兼研究部長 平成28年4月 当社技術・生産統括（現任）	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括兼第一営業本部長	渡邊 恭行	昭和30年9月13日生	昭和55年3月 東京工業大学理工学研究科卒業 昭和55年4月 東京電力㈱入社 平成13年7月 同社本店電子通信部通信技術グループマネージャー 平成15年2月 同社本店電子通信部IPプラットフォーム技術グループマネージャー 平成19年8月 同社本店情報通信事業部技術開発グループマネージャー兼電子通信部 平成24年7月 当社営業統括第一営業本部長付 平成25年4月 当社営業統括第一営業本部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社営業統括副統括兼第一営業本部長 平成26年4月 当社営業統括副統括兼第一営業本部長 平成27年4月 当社営業統括兼第一営業本部長(現任)	(注)3	3
取締役	SE本部長	千葉 敏幸	昭和40年3月29日生	昭和60年3月 東北電子専門学校卒業 昭和60年4月 大井電子㈱入社 平成16年5月 生産本部技術1部第2グループマネージャー 平成20年4月 水沢製作所NW・監視制御技術部長 平成22年4月 水沢製作所副所長 平成24年4月 水沢製作所所長 平成27年4月 SE本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役	仙台研究開発センター長	加藤 一夫	昭和32年2月21日生	昭和50年3月 水沢工業高校卒業 昭和50年4月 大井電子㈱入社 平成13年4月 第3事業部技術2部長 平成20年4月 SEセンター通信伝送システム部長 平成24年4月 研究部長 平成27年10月 水沢製作所副所長兼研究部長 平成28年4月 仙台研究開発センター長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		長谷川 博和	昭和36年1月25日生	昭和59年4月 ㈱野村総合研究所企業調査部主任研究員 平成5年6月 ㈱ジャフコ投資調査部課長(出向) 平成8年6月 グローバルベンチャーキャピタル㈱代表取締役社長 平成18年6月 早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程国際関係学専攻修了 平成19年6月 同社会長 平成24年9月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		津久井 則之	昭和22年2月10日生	昭和45年3月 日本大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役事業管理部長 平成15年6月 当社常務取締役販売統括 平成21年5月 オオイテクノ㈱代表取締役社長 平成23年6月 同社相談役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	16
常勤監査役		佐藤 徹	昭和32年6月14日生	昭和55年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和55年4月 三菱信託銀行㈱入行 平成15年2月 同行証券営業部長 平成15年10月 同行本店法人営業第1部長 平成17年10月 同行大阪法人営業第1部長 平成19年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行信託業務部長 平成21年6月 三菱UFJ投信㈱常務取締役 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役		若林 茂雄	昭和29年8月9日生	平成52年3月 一橋大学法学部卒業 平成57年4月 弁護士登録 平成元年1月 岩田合同法律事務所山根室入所 平成14年1月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成15年6月 新生紙パルプ商事㈱監査役(現任) 平成23年4月 一橋大学法科大学院特任教授 平成25年1月 岩田合同法律事務所代表パートナー(現任) 平成27年6月 ㈱ケーヒン取締役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						450

- (注)1. 取締役 長谷川博和氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 佐藤徹氏及び若林茂雄氏の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役3名を選任しております。補欠監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飯田 修	昭和22年6月11日生	昭和41年3月 神奈川県立神奈川工業高等学校卒業 昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部通信応用事業部長 平成15年4月 第1事業部長 平成15年6月 取締役 平成16年5月 生産本部長 平成20年6月 常勤監査役 平成24年6月 常勤監査役退任	11

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三浦 繁樹	昭和46年6月24日生	平成8年3月 東京大学法学部卒業 平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 児玉・齊藤法律事務所入所 平成15年4月 半蔵門総合法律事務所パートナー(現任) 平成26年4月 第一東京弁護士会常議員会副議長 平成27年4月 最高裁判所司法研修所教官	-
布施 雅弘	昭和32年9月4日生	昭和56年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和56年4月 東洋信託銀行(株)入行 平成7年12月 同行不動産部総務課長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)不動産企画部長 平成19年6月 同行監査部長 平成20年6月 同行執行役員監査部長 平成26年8月 菱永鑑定調査(株)取締役社長(現任)	-

7. 所有株式数は、平成28年3月末日現在であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長を図り、投資家の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を高めるためには、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる執行体制の確立と透明性の高い経営が必要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用しております。

当社は、専門性の高い社外監査役の選任など監査役監査の実効性が担保された体制であり、また、業務に精通した社外取締役の選任により取締役会の監督機能を高めていることから、経営の中立性・客観性が確保されていると認識しております。

ロ．企業統治の体制の概要

(業務執行)

- a. 当社の取締役会は7名の取締役で構成されております。
- b. 月1回の定例開催のほか必要に応じ臨時に開催し、重要事項の意思決定並びに各取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。
- c. 取締役は、事業環境の変化に対応して迅速かつ的確な業務執行を行うため、任期を1年としております。
- d. 代表取締役が適正かつ効率的な業務執行を行うため、取締役、本部長、関連部長をメンバーとする常務会を月1回開催し、重要事項の審議並びに決定事項の進捗フォロー等を行っております。

(監査・監督)

監査役は、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席などを通じて、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

(会計監査)

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人には、適切な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場で監査が実施できる環境を整備しております。

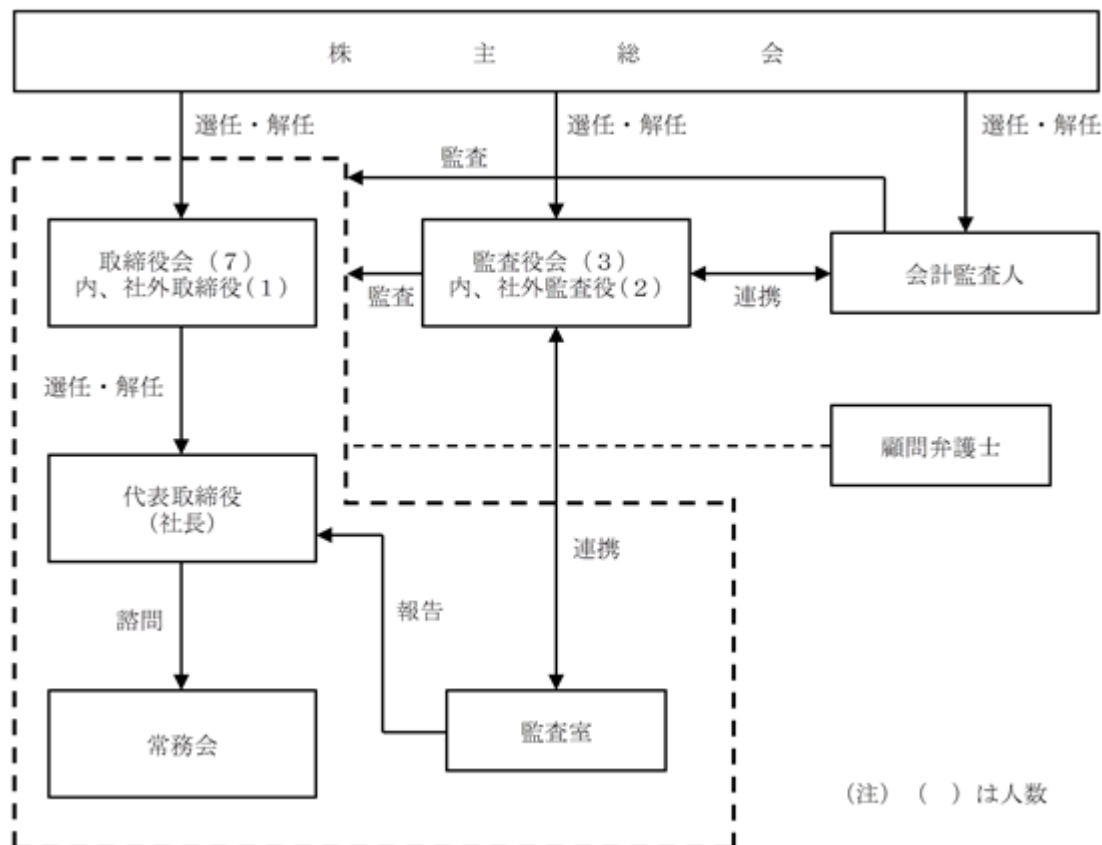
(指名)

- a. 取締役の指名については、取締役会の決議を経た上で、株主総会にて決定しております。
- b. 監査役の指名については、監査役会の同意を得た上で、株主総会にて決定しております。

(その他)

当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、顧問弁護士より必要に応じ法律的なアドバイスを受けております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、下記のとおりであります。



八．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制整備の基本方針として、平成27年4月22日に取締役会にて内部統制システム整備の基本方針を以下のとおり定めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役は、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動し、公正且つ適切な経営の実現のため、当社の経営理念、行動規範、法令遵守に関する規程等に従い、企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行う。

・取締役は、取締役会規則等に定められた付議事項や報告事項等に関し、取締役社長及び他の取締役の職務執行が適正に行われるよう相互に監督をするものとし、その職務執行状況について、監査役会の定められる監督基準及び監査計画に基づく監査役の監査を受ける。

・取締役社長は、経営理念、行動規範、法令遵守に関する規程等に定めるコンプライアンスの重要性を繰り返し使用人に伝えとともに、業務執行を担当する取締役に、使用人等に対するコンプライアンス教育・啓発活動を行わせ、各種相談窓口等その他実践的運用の充実を図る。また市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体と一切の関係を遮断し、毅然とした態度で対応する。

・取締役会は、業務執行部門から独立させた監査室による、各部門の業務執行状況の内部監査を定期的かつ必要に応じ実施させ、その結果について取締役社長を通すなどの方法により報告させる。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務に係る情報は、社内規程に基づき、その重要性に応じて適正かつ確実な保存及び管理を行う。

・取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報を、文書管理規程等に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料
- ・常務会議事録と関連資料
- ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書等

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役会は、事業に関連する内外のさまざまなリスクに関する規程を定め、リスク管理体制の実践的運用を実施する。
 - ・取締役会は、リスク種別毎の責任部署を定め、全体のリスクを総括的に管理し、リスク管理体制を明確にする。
 - ・取締役会は、監査室により各部門毎のリスク管理状況の監査を定期的かつ必要に応じ実施させ、その結果について取締役社長を通すなどの方法により報告させる。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等に基づき、取締役社長及び取締役の業務執行を行わせる。また、それらの規程は法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は見直す。
 - ・取締役会は合理的な経営方針を策定し、全社的な重要事項について検討する常務会等の有効活用や各部門間の連携確保のための制度の整備・運用、また取締役に対する必要かつ効果的な研修の実施等を行う。
- e. 当社及びそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の主体的な経営意思を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき重要事項等についての報告を受けることや子会社へ取締役または監査役を派遣することにより、子会社の取締役の職務執行を監督する。
 - ・連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、監査室と監査役、子会社の監査役及び会計監査人との緊密な連携等の充実を図る。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」とする）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査役職務を補助すべき使用人を置くこととし、補助使用人の任命、異動等人事に係る事項の決定には監査役の事前の同意を得る。
- g. 補助使用人の取締役からの独立性と指示の実行性の確保に関する体制
- 監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
- h. 当社及びグループ会社の取締役並びに使用人が、当社の監査役会に報告をするための体制と報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、コンプライアンス違反行為等の早期発見と是正を図るため、企業倫理ヘルプライン窓口を整備し、運用する。
 - ・当社は、監査役または企業倫理ヘルプライン窓口に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由に、不利益な取り扱いを行わない。
- i. 監査役職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査役職務執行上必要な費用を確保するため、毎年度ごとに一定額の予算を設ける。
 - ・当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- j. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告する。
 - ・取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行う。
 - ・監査役は、監査室の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができるものとし、内部監査の結果について適宜報告を受け、必要があると認められるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定を求めることができる。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況

イ．内部監査

内部監査は、取締役社長直轄の監査室（１名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門の業務運営が法令、社内規程並びに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを定期的に検証し、各部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社経営の健全性保持に努めております。

内部監査は、年間計画に基づき実施され、その結果は社長、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、必要に応じて対象部門の担当取締役がフォローアップを実施しております。

ロ．監査役監査

監査役監査については、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席や業務・財産状況の調査などを通じて各取締役の職務執行の監査を行うとともに、各部門の業務監査を毎年実施しております。

ハ．会計監査

当社は、会計監査人が会計監査の過程で提起した管理上の問題点等を適切に対応することにより、業務の適正かつ効果的な改善を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	奥山 弘幸	新日本有限責任監査法人	-
	伊藤 恭治		-
	原賀 恒一郎		-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他17名

ニ．監査役と会計監査人、内部監査部門との連携状況

監査役会及び会計監査人並びに監査室は、定期的に、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ホ．監査役と内部監査部門との連携状況

監査役と内部監査を実施する監査室は、監査方針並びに監査計画についての意見や、内部監査結果の情報を共有するなどの情報交換を通じて相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名で、詳細は以下のとおりです。

イ．社外取締役 長谷川博和氏について

a. 独立役員の指定について

長谷川博和氏は、平成28年6月、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

b. 選任理由及び社外監査役の独立性に関する考え方

長谷川博和氏は、大学院経営研究科の教授としての企業経営に関する豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で当社の企業活動に助言頂くため、社外取締役に選任しております。

長谷川博和氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反を生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

c. 責任限定契約の締結について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、長谷川博和氏との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としております。

ロ．社外監査役(常勤) 佐藤徹氏について

a. 独立役員の指定について

佐藤徹氏は、平成25年6月、(株)大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

b. 当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

同氏出身の三菱UFJ信託銀行(株)は、当社の議決権の2.04%を所有しており、当社との間で証券代行業務等の取引があります。

c. 選任理由及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外監査役選任時における独立性に関する基準は、特に定めておりません。

佐藤徹氏は、三菱UFJ信託銀行(株)出身ではありますが、当社監査役就任前の4年間、取引関係のない三菱UFJ投信(株)に勤務しており、監査役就任時同行との間に雇用関係がないこと、また、当社は同行から借入れを行っていないことから、一般株主との間に利益相反を生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

また、佐藤徹氏が同行で培った財務・会計・業務に関する知見・経験を活かすことで、監査役監査の実効性が担保され、監査役監査の透明性・公正性がより促進されるものと認識しております。

八. 社外監査役 若林茂雄氏について

a. 選任理由

若林茂雄氏は、弁護士としての専門知識と他の企業での取締役および監査役として培ってきた豊富な経験・見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任しております。

b. 責任限定契約の締結について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、若林茂雄氏との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としております。

二. 監督・監査における連携等

社外取締役は、経営全般に関し、取締役会を通じて取締役の業務監査、監査役監査や会計監査、内部統制の実施状況についての報告を受け、それに対して適宜発言・助言等を行っております。

社外監査役は、取締役会等への出席や監査役監査を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。また、社外監査役は、会計監査人並びに監査室との間で、定期的に相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携をとっております。

ホ. 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の 員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締 役を除く)	44,226	26,580	-	-	17,646	7人
監査役(社外監査 役を除く)	11,360	9,600	-	-	1,760	1人
社外役員	13,490	11,400	-	-	2,090	1人

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、当該取締役の職位職責、業績等を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。

なお、退職慰労金については、退任の都度、内規に従い、株主総会の承認を得て支給することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 190,058千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	45,365	金融取引目的
(株)京三製作所	84,978	32,291	営業取引目的
(株)カナデン	32,321	28,346	営業取引目的
京浜急行電鉄(株)	24,736	23,772	営業取引目的
KDDI(株)	6,600	17,955	営業取引目的
(株)横浜銀行	6,000	4,224	金融取引目的
東京電力(株)	6,367	2,896	営業取引目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,380	金融取引目的
(株)弘電社	1,560	347	営業取引目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	31,811	金融取引目的
(株)京三製作所	87,927	30,950	営業取引目的
(株)カナデン	33,660	29,857	営業取引目的
京浜急行電鉄(株)	25,355	25,101	営業取引目的
KDDI(株)	6,600	19,839	営業取引目的
東京電力(株)	6,367	3,941	営業取引目的
(株)横浜銀行	6,000	3,120	金融取引目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,023	金融取引目的
(株)弘電社	1,560	452	営業取引目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができるように、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等への参加及び会計情報誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949,863	6,160,944
受取手形及び売掛金	5,156,942	7,472,196
電子記録債権	217,484	588,471
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	189,902	218,018
仕掛品	4,290,750	4,249,274
原材料及び貯蔵品	278,351	149,765
繰延税金資産	411,774	423,438
その他	470,980	221,248
貸倒引当金	11,282	13,164
流動資産合計	14,871,767	18,019,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,442,721	2,437,206
減価償却累計額	3,448,492	3,526,608
建物及び構築物(純額)	2,981,229	2,852,597
機械装置及び運搬具	666,458	756,993
減価償却累計額	449,320	522,951
機械装置及び運搬具(純額)	217,138	234,042
工具、器具及び備品	3,428,968	3,575,026
減価償却累計額	3,058,517	3,213,057
工具、器具及び備品(純額)	370,451	361,969
土地	2,245,686	2,157,371
リース資産	101,769	101,769
減価償却累計額	82,712	96,490
リース資産(純額)	19,057	5,278
建設仮勘定	5,910	4,783
有形固定資産合計	3,839,472	3,036,042
無形固定資産	267,224	349,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252,930	1,248,234
長期貸付金	-	4,630
繰延税金資産	661,701	1,178,959
その他	350,475	310,769
貸倒引当金	871	1,610
投資その他の資産合計	1,535,235	1,980,983
固定資産合計	5,641,933	5,366,908
資産合計	20,513,700	23,386,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328,391	2,482,219
電子記録債務	112,015	169,651
短期借入金	2,150,000	2,350,000
リース債務	15,800	5,377
未払金	1,206,822	973,982
未払法人税等	356,616	565,117
未払消費税等	293,845	380,755
賞与引当金	750,223	897,627
役員賞与引当金	13,280	14,604
工事損失引当金	373,365	125,000
独占禁止法関連損失引当金	-	311,279
その他	445,974	531,199
流動負債合計	7,002,333	9,145,814
固定負債		
リース債務	5,942	565
繰延税金負債	12,920	13,595
役員退職慰労引当金	103,652	98,055
退職給付に係る負債	3,914,358	3,857,808
資産除去債務	85,613	85,613
その他	63,898	7,918
固定負債合計	4,186,386	4,063,556
負債合計	11,188,719	13,209,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,447,910
利益剰余金	4,615,363	5,878,123
自己株式	4,521	5,245
株主資本合計	8,761,990	10,029,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,625	121,195
退職給付に係る調整累計額	596,273	552,757
その他の包括利益累計額合計	447,647	431,561
非支配株主持分	1,010,638	579,114
純資産合計	9,324,981	10,176,730
負債純資産合計	20,513,700	23,386,102

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,292,498	32,631,874
売上原価	1, 2 20,327,353	1, 2 25,671,578
売上総利益	4,965,144	6,960,296
販売費及び一般管理費	3, 4 4,499,683	3, 4 4,720,937
営業利益	465,460	2,239,358
営業外収益		
受取利息	1,247	3,041
受取配当金	21,456	13,199
受取賃貸料	55,234	64,111
その他	37,201	51,672
営業外収益合計	115,140	132,025
営業外費用		
支払利息	2,551	4,001
固定資産除却損	125	13,946
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,242	-
支払補償費	3,318	4,577
その他	7,134	4,695
営業外費用合計	68,371	27,221
経常利益	512,229	2,344,161
特別損失		
減損損失	5 209,481	5 814,926
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	6 311,279
特別損失合計	209,481	1,126,206
税金等調整前当期純利益	302,747	1,217,955
法人税、住民税及び事業税	371,006	697,637
法人税等調整額	92,022	512,009
法人税等合計	463,029	185,628
当期純利益又は当期純損失()	160,281	1,032,327
非支配株主に帰属する当期純損失()	288,999	303,811
親会社株主に帰属する当期純利益	128,718	1,336,138

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	160,281	1,032,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,048	26,602
退職給付に係る調整額	209,046	37,811
その他の包括利益合計	265,095	64,413
包括利益	104,813	967,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,005	1,352,224
非支配株主に係る包括利益	287,192	384,311

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	5,187,585	4,400	9,334,333
会計方針の変更による累積的影響額			627,559		627,559
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,560,025	4,400	8,706,773
当期変動額					
剰余金の配当			73,380		73,380
親会社株主に帰属する当期純利益			128,718		128,718
自己株式の取得				120	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	55,337	120	55,216
当期末残高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	4,521	8,761,990

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,309	807,244	710,934	1,332,676	9,956,075
会計方針の変更による累積的影響額				19,324	646,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,309	807,244	710,934	1,313,352	9,309,191
当期変動額					
剰余金の配当					73,380
親会社株主に帰属する当期純利益					128,718
自己株式の取得					120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,316	210,970	263,287	302,714	39,426
当期変動額合計	52,316	210,970	263,287	302,714	15,789
当期末残高	148,625	596,273	447,647	1,010,638	9,324,981

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	4,521	8,761,990
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	4,521	8,761,990
当期変動額					
剰余金の配当			73,378		73,378
親会社株主に帰属する当期純利益			1,336,138		1,336,138
自己株式の取得				723	723
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,150			5,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,150	1,262,760	723	1,267,187
当期末残高	2,708,389	1,447,910	5,878,123	5,245	10,029,177

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,625	596,273	447,647	1,010,638	9,324,981
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	148,625	596,273	447,647	1,010,638	9,324,981
当期変動額					
剰余金の配当					73,378
親会社株主に帰属する当期純利益					1,336,138
自己株式の取得					723
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,429	43,515	16,086	431,523	415,437
当期変動額合計	27,429	43,515	16,086	431,523	851,749
当期末残高	121,195	552,757	431,561	579,114	10,176,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,747	1,217,955
減価償却費	477,742	493,818
減損損失	209,481	814,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,734	2,620
賞与引当金の増減額(は減少)	93,574	147,404
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,160	1,324
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,597	5,597
工事損失引当金の増減額(は減少)	348,365	248,365
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	-	311,279
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	135,785	94,361
受取利息及び受取配当金	22,704	16,241
支払利息	2,551	4,001
売上債権の増減額(は増加)	744,438	2,502,530
たな卸資産の増減額(は増加)	1,326,505	509,946
その他の資産の増減額(は増加)	63,595	88,769
仕入債務の増減額(は減少)	895,407	1,599,768
未払消費税等の増減額(は減少)	271,448	86,910
未払金の増減額(は減少)	125,277	212,117
その他の負債の増減額(は減少)	49,824	10,606
その他	1,161	14,952
小計	1,390,261	2,225,070
利息及び配当金の受取額	22,682	16,269
利息の支払額	2,550	4,048
法人税等の支払額	1,054	497,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409,339	1,739,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	450,000
有価証券の取得による支出	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	578,855	400,969
有形固定資産の売却による収入	305	39
有形固定資産の除却による支出	-	3,965
無形固定資産の取得による支出	117,335	219,576
投資有価証券の取得による支出	35,267	7,144
貸付けによる支出	-	6,340
貸付金の回収による収入	2,081	2,290
その他	3,275	39,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025,796	145,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
リース債務の返済による支出	16,469	15,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	42,061
自己株式の取得による支出	120	723
配当金の支払額	73,380	73,378
非支配株主への配当金の支払額	15,522	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,493	68,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,246	1,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	279,295	1,661,081
現金及び現金同等物の期首残高	4,210,567	4,489,863
現金及び現金同等物の期末残高	4,489,863	6,150,944

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

ヘ．独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支出に備えるため、合理的に見積られる見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準（検収基準）

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が5,150千円増加しております。また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は5,150千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.35円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた5,374,426千円は、「受取手形及び売掛金」5,156,942千円、「電子記録債権」217,484千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,396,406千円は、「支払手形及び買掛金」3,284,391千円、「電子記録債務」112,015千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,578千円は、「固定資産除却損」125千円、「支払補償費」3,318千円、「その他」7,134千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,177千円	34,177千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	690,419千円	654,968千円
土地	1,674,663	1,155,817
投資有価証券	41,419	50,206
計	2,406,502	1,860,992

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	220,000千円
買掛金	32,005	44,296
計	132,005	264,296

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(借入債務)	4,128千円	従業員(借入債務) 3,621千円

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	134,209千円	11,189千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
39,488千円	207,037千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
373,365千円	125,000千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
受注活動費	223,561千円	151,792千円
給与手当・賞与	1,370,070	1,393,561
退職給付費用	179,546	182,453
役員退職慰労引当金繰入額	21,859	28,975
賞与引当金繰入額	210,460	261,706
役員賞与引当金繰入額	13,280	14,604
研究開発費	840,312	823,873
保証修理費	125,800	236,313

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
840,312千円	823,873千円

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県水戸市	遊休資産（支社）	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地
福島県双葉郡富岡町	遊休資産（支社）	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地
北海道札幌市東区	ネットワーク工事保守（営業所）	工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については報告セグメント（情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守）別に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

茨城県水戸市の遊休資産については、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（177,330千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物16,735千円、工具、器具及び備品64千円、土地160,530千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しており、それ以外のものは備忘価額により評価しております。

また、福島県双葉郡富岡町の遊休資産については、原発事故に伴う居住制限区域内に所在しており、今後も使用見込が立たないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,587千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物12,924千円、工具、器具及び備品43千円、土地18,619千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

北海道札幌市東区のネットワーク工事保守の事業用資産については、受注環境の悪化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資金額の回収が困難であることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（564千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品564千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都品川区 他	ネットワーク工事保守（本社、支社、社員寮、研修センター）	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 無形固定資産

当社グループは、事業用資産については報告セグメント（情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守）別に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

ネットワーク工事保守の一部の事業用資産については、事業環境を踏まえた将来計画を見直した結果、収益性が低下していること及び継続的な地価の下落から、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（814,926千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物62,488千円、工具、器具及び備品28,407千円、土地668,314千円、無形固定資産55,714千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

6 独占禁止法関連損失引当金繰入額

当社は、電力保安通信用機器の製造販売について独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社は同委員会の検査に全面的に協力しておりますが、これに伴い、将来発生する可能性がある損失を合理的に見積り、独占禁止法関連損失引当金繰入額311,279千円を特別損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77,977千円	42,840千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	77,977	42,840
税効果額	21,928	16,238
その他有価証券評価差額金	56,048	26,602
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	139,580	53,084
組替調整額	69,779	15,273
税効果調整前	209,359	37,811
税効果額	312	-
退職給付に係る調整額	209,046	37,811
その他の包括利益合計	265,095	64,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	23	0	-	24
合計	23	0	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	73,380	5	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	73,378	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式（注）	24	1	-	26
合計	24	1	-	26

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日取締役会	普通株式	73,378	5	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月25日取締役会	普通株式	146,738	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

（注） 平成28年5月25日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	4,949,863千円	6,160,944千円
預入期間が3か月を超える定期預金	460,000	10,000
現金及び現金同等物	4,489,863	6,150,944

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に製作所における生産設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、内規に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び金銭信託であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、取引先企業との関係を勘案のうえ、保有状況を継続的に見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,949,863	4,949,863	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,374,426	5,374,426	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	725,792	725,792	-
資産計	11,050,083	11,050,083	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,396,406	3,396,406	-
(2) 未払金	1,206,822	1,206,822	-
負債計	4,603,228	4,603,228	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,160,944	6,160,944	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,472,196	7,472,196	-
(3) 電子記録債権	588,471	588,471	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	690,096	690,096	-
資産計	14,911,709	14,911,709	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,821,219	4,821,219	-
(2) 電子記録債務	169,651	169,651	-
(3) 未払金	973,982	973,982	-
負債計	5,964,853	5,964,853	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、電子記録債権は、当連結会計年度において重要性が増したため記載してあります。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。合同運用指定金銭信託は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、電子記録債務は当連結会計年度において重要性が増したため記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	98,137	98,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,947,149	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,374,426	-	-	-
有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの (その他)	300,000	-	-	-
合計	10,621,576	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,157,468	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,472,196	-	-	-
電子記録債権	588,471	-	-	-
有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの (その他)	300,000	-	-	-
合計	14,518,137	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	425,792	192,172	233,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	425,792	192,172	233,620
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	300,000	300,000	-
	合計	725,792	492,172	233,620

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,960千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	390,096	199,317	190,779
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	390,096	199,317	190,779
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	300,000	300,000	-
	合計	690,096	499,317	190,779

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,960千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度又は退職金共済制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,154,057千円	7,717,524千円
会計方針の変更による累積的影響額	646,884	-
会計方針の変更を反映した期首残高	7,800,941	7,717,524
勤務費用	358,767	366,970
利息費用	59,241	58,723
数理計算上の差異の発生額	18,101	53,912
退職給付の支払額	483,323	368,966
退職給付債務の期末残高	7,717,524	7,720,338

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,835,192千円	4,078,595千円
期待運用収益	87,217	93,670
数理計算上の差異の当期発生額	121,478	106,996
事業主からの拠出額	376,064	393,919
退職給付の支払額	341,356	272,365
年金資産の期末残高	4,078,595	4,186,822

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	292,150千円	275,429千円
退職給付費用	21,605	92,351
退職給付の支払額	4,849	8,389
制度への拠出額	33,476	35,098
期末における退職給付に係る負債	275,429	324,292

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,926,924千円	7,966,685千円
年金資産	4,566,601	4,694,367
	3,360,323	3,272,317
非積立型制度の退職給付債務	554,034	585,490
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,914,358	3,857,808
退職給付に係る負債	3,914,358	3,857,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,914,358	3,857,808

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	334,432千円	346,114千円
利息費用	59,241	58,723
期待運用収益	87,217	93,670
数理計算上の差異の費用処理額	88,396	89,132
過去勤務費用の費用処理額	73,859	73,859
会計基準変更時差異の費用処理額	53,638	-
簡便法で計算した退職給付費用	32,280	104,408
確定給付制度に係る退職給付費用	406,912	430,849

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	73,859千円	73,859千円
数理計算上の差異	227,976	36,048
会計基準変更時差異	53,638	-
合計	207,755	37,811

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	205,629千円	131,769千円
未認識数理計算上の差異	682,830	646,782
合計	477,201	515,012

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	56.9%	61.3%
株式	16.4	-
現金及び預金	4.1	13.3
生保一般勘定	22.6	25.4
その他	-	-
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25.3%、当連結会計年度25.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%～0.9%	0.7%～0.9%
長期期待運用収益率	1.0%～3.0%	1.0%～3.0%
予想昇給率	3.3%～3.5%	3.3%～3.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,060千円、当連結会計年度19,954千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度297,038千円、当連結会計年度267,901千円、退職金共済への要拠出額は、前連結会計年度5,032千円、当連結会計年度4,802千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	90,642,618千円	102,247,461千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	103,312,015	110,463,335
差引額	12,669,396	8,215,873

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 6.3% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 6.4% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度16,064,756千円、当連結会計年度15,024,257千円)及び別途積立金(前連結会計年度3,395,359千円、当連結会計年度6,808,383千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	252,777	288,769
たな卸資産	72,157	73,474
繰越欠損金	10,336	-
その他	208,498	231,236
繰延税金資産(流動)小計	543,769	593,480
評価性引当額	131,994	170,042
繰延税金資産(流動)合計	411,774	423,438
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,507,098	1,375,878
役員退職慰労引当金	34,532	31,097
繰越欠損金	417,270	444,033
減損損失	74,072	353,950
資産除去債務	27,541	26,180
その他	28,097	29,748
繰延税金資産(固定)小計	2,088,613	2,260,889
評価性引当額	1,365,966	1,037,898
繰延税金資産(固定)合計	722,646	1,222,991
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	73,865	57,627
繰延税金資産(固定)の純額	648,780	1,165,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	0.3
住民税均等割等	7.5	1.9
試験研究費にかかる税額控除	43.4	6.2
その他	4.3	1.2
評価性引当額の増減	129.7	24.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	32.2	9.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.9	15.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74,334千円減少し、法人税等調整額が76,597千円、その他有価証券評価差額金が2,263千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日本フィールド・エンジニアリング株式会社
事業の内容 通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守

(2) 企業結合日

平成28年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主より、日本フィールド・エンジニアリング株式会社の株式を当社に譲渡したい旨の申し出がありました。当社といたしましては価格等の条件について交渉してまいりました結果、日本フィールド・エンジニアリング株式会社の一部の株式を取得することについて合意に至り、取締役会で決議を経て取得しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	42,061千円
-------	--------	----------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5,150千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では神奈川県その他の地域において賃貸利用している不動産を所有しておりますが、重要性が低いいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	14,008,336	11,284,161	25,292,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	350,592	396,021	746,613
計	14,358,928	11,680,182	26,039,111
セグメント利益又は損失()	848,942	398,135	450,807
セグメント資産	14,099,284	6,628,894	20,728,178
その他の項目			
減価償却費	363,296	114,445	477,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	714,515	39,219	753,734

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	21,783,602	10,848,272	32,631,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	439,351	464,643	903,994
計	22,222,954	11,312,915	33,535,869
セグメント利益	2,151,376	44,406	2,195,783
セグメント資産	17,417,255	6,185,319	23,602,575
その他の項目			
減価償却費	397,418	61,993	459,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	554,884	43,599	598,483

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,039,111	33,535,869
セグメント間取引消去	746,613	903,994
連結財務諸表の売上高	25,292,498	32,631,874

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	450,807	2,195,783
セグメント間取引消去	14,653	43,574
連結財務諸表の営業利益	465,460	2,239,358

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,728,178	23,602,575
セグメント間取引消去	214,477	216,473
連結財務諸表の資産合計	20,513,700	23,386,102

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	6,067,490	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守
関西電力株式会社	4,899,737	情報通信機器製造販売

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	6,866,777	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守
東京電力株式会社	5,390,006	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守
関西電力株式会社	5,364,671	情報通信機器製造販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	全社・消去	合計
減損損失	-	209,481	-	209,481

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	全社・消去	合計
減損損失	-	814,926	-	814,926

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品等の一部につき購入 役員の兼任	情報通信機器の販売	765,966	売掛金	169,869

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品等の一部につき購入 役員の兼任	情報通信機器の販売	6,614,461	売掛金	1,180,553

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び有償支給材料の購入等については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	566.54円	654.06円
1株当たり当期純利益金額	8.77円	91.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	128,718	1,336,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	128,718	1,336,138
期中平均株式数(千株)	14,675	14,675

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,324,981	10,176,730
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,010,638	579,114
(うち非支配株主持分(千円))	(1,010,638)	(579,114)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,314,342	9,597,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,675	14,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	350,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,800	5,377	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,942	565	-	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	171,743	355,942	-	-

(注) 1. 平均利率は残高に基づく加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	565	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,976,275	13,206,234	21,209,099	32,631,874
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	152,696	150,784	1,130,599	1,217,955
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	45,998	204,395	906,707	1,336,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.13	13.93	61.78	91.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.13	17.06	47.86	29.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,571,181	5,101,466
受取手形	247,980	78,570
電子記録債権	217,484	587,144
売掛金	2 2,672,176	2 4,243,998
有価証券	300,000	300,000
製品	28,995	45,807
半製品	98,256	132,595
材料	201,999	86,378
仕掛品	2,810,649	2,400,564
貯蔵品	23,881	21,542
短期貸付金	577	-
前渡金	533	469
未収入金	2 299,892	2 146,930
繰延税金資産	343,380	357,076
その他	2 12,195	2 9,929
貸倒引当金	1,231	1,627
流動資産合計	10,827,953	13,510,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 694,400	1 652,829
構築物	7,820	11,280
機械及び装置	216,305	228,441
車両運搬具	0	5,374
工具、器具及び備品	332,286	348,982
土地	1 643,343	1 643,343
リース資産	19,057	5,278
建設仮勘定	5,910	4,783
有形固定資産合計	1,919,124	1,900,314
無形固定資産		
ソフトウェア	178,680	321,966
その他	15,252	21,352
無形固定資産合計	193,933	343,319
投資その他の資産		
投資有価証券	200,540	190,058
関係会社株式	238,743	263,609
長期前払費用	2,423	14,737
繰延税金資産	583,295	1,070,097
その他	39,045	37,102
投資その他の資産合計	1,064,048	1,575,604
固定資産合計	3,177,107	3,819,238
資産合計	14,005,060	17,330,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	373,931	630,695
電子記録債務	112,015	169,651
買掛金	2,558,337	2,369,763
リース債務	15,800	5,377
未払金	2,233,206	2,255,597
未払費用	235,245	271,075
未払法人税等	340,961	527,225
未払消費税等	147,763	292,973
前受金	2,569	1,604
預り金	20,292	25,172
賞与引当金	477,142	556,141
役員賞与引当金	8,300	7,104
工事損失引当金	371,000	125,000
独占禁止法関連損失引当金	-	311,279
その他	740	540
流動負債合計	4,897,305	6,549,203
固定負債		
リース債務	5,942	565
退職給付引当金	2,511,975	2,516,072
役員退職慰労引当金	51,313	64,924
資産除去債務	85,613	85,613
固定負債合計	2,654,845	2,667,175
負債合計	7,552,151	9,216,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,531,095	3,211,764
利益剰余金合計	2,208,192	3,888,861
自己株式	4,521	5,245
株主資本合計	6,354,819	8,034,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,089	78,943
評価・換算差額等合計	98,089	78,943
純資産合計	6,452,909	8,113,708
負債純資産合計	14,005,060	17,330,087

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 14,226,602	1 22,073,808
売上原価	1 10,056,955	1 16,291,881
売上総利益	4,169,647	5,781,927
販売費及び一般管理費	1, 2 3,348,345	1, 2 3,659,032
営業利益	821,301	2,122,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 21,187	1 15,104
その他	1 92,516	1 104,847
営業外収益合計	113,703	119,952
営業外費用		
支払利息	868	339
その他	1 53,996	5,850
営業外費用合計	54,865	6,190
経常利益	880,140	2,236,657
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	311,279
特別損失合計	-	311,279
税引前当期純利益	880,140	1,925,377
法人税、住民税及び事業税	353,947	660,309
法人税等調整額	75,995	488,978
法人税等合計	277,952	171,330
当期純利益	602,187	1,754,047

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,600,619	2,277,716	4,400	6,424,464	
会計方針の変更による 累積的影響額					598,331	598,331		598,331	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,002,288	1,679,385	4,400	5,826,133	
当期変動額									
剰余金の配当					73,380	73,380		73,380	
当期純利益					602,187	602,187		602,187	
自己株式の取得							120	120	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	528,806	528,806	120	528,686	
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	4,521	6,354,819	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64,093	64,093	6,488,558
会計方針の変更による 累積的影響額			598,331
会計方針の変更を反映し た当期首残高	64,093	64,093	5,890,227
当期変動額			
剰余金の配当			73,380
当期純利益			602,187
自己株式の取得			120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,995	33,995	33,995
当期変動額合計	33,995	33,995	562,681
当期末残高	98,089	98,089	6,452,909

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	4,521	6,354,819	
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	4,521	6,354,819	
当期変動額									
剰余金の配当					73,378	73,378		73,378	
当期純利益					1,754,047	1,754,047		1,754,047	
自己株式の取得							723	723	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,680,669	1,680,669	723	1,679,945	
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	3,211,764	3,888,861	5,245	8,034,765	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98,089	98,089	6,452,909
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	98,089	98,089	6,452,909
当期変動額			
剰余金の配当			73,378
当期純利益			1,754,047
自己株式の取得			723
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,145	19,145	19,145
当期変動額合計	19,145	19,145	1,660,799
当期末残高	78,943	78,943	8,113,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 工事損失引当金
受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。
- (7) 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法に基づく課徴金等の支出に備えるため、合理的に見積られる見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の工事
工事完成基準（検収基準）

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	534,677千円	511,857千円
土地	409,104	409,104
計	943,781	920,961

なお、担保付債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	285,530千円	1,309,133千円
短期金銭債務	176,858	175,188

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員(借入債務)	4,128千円	従業員(借入債務) 3,621千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,074,331千円	売上高	7,008,073千円
仕入高	680,804	仕入高	765,334
営業取引以外の取引高	569,408	営業取引以外の取引高	665,122

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	55,463千円		76,856千円
保証修理費	126,414		236,409
荷造運賃	71,868		124,753
受注活動費	223,561		151,792
給料手当	750,275		781,388
賞与	134,738		149,898
減価償却費	19,226		19,330
賞与引当金繰入額	168,008		199,814
役員賞与引当金繰入額	8,300		7,104
退職給付費用	150,985		151,591
役員退職慰労引当金繰入額	12,787		21,496
研究開発費	838,679		823,873

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費	約51%		約48%
一般管理費	約49%		約52%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182,156千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	157,504	171,347
たな卸資産	70,476	71,888
その他	185,876	185,729
繰延税金資産(流動)小計	413,856	428,965
評価性引当額	70,476	71,888
繰延税金資産(流動)合計	343,380	357,076
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,143,203	1,092,887
役員退職慰労引当金	16,564	19,912
資産除去債務	27,541	26,180
その他	19,841	18,860
繰延税金資産(固定)小計	1,207,151	1,157,840
評価性引当額	580,529	55,936
繰延税金資産(固定)合計	626,621	1,101,904
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	43,325	31,807
繰延税金資産(固定)の純額	583,295	1,070,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.1
住民税均等割等	1.9	0.9
試験研究費にかかる税額控除	14.9	3.9
その他	2.3	0.6
評価性引当額の増減	1.5	27.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.2	5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	8.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は71,472千円減少し、法人税等調整額が73,167千円、その他有価証券評価差額金が1,695千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	694,400	21,371	-	62,941	652,829	2,287,971
	構築物	7,820	4,700	-	1,239	11,280	224,561
	機械及び装置	216,305	84,882	-	72,747	228,441	474,052
	車両運搬具	0	9,404	0	4,029	5,374	4,329
	工具、器具及び備品	332,286	226,497	439	209,362	348,982	2,223,266
	土地	643,343	-	-	-	643,343	-
	リース資産	19,057	-	-	13,778	5,278	96,490
	建設仮勘定	5,910	5,362	6,489	-	4,783	-
	計	1,919,124	352,219	6,929	364,099	1,900,314	5,310,672
無形固定資産	ソフトウェア	178,680	211,502	293	67,923	321,966	162,659
	その他	15,252	6,100	-	-	21,352	-
	計	193,933	217,602	293	67,923	343,319	162,659

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品(試験装置・計測器、金型、コンピュータ機器等)

ソフトウェア(社内情報システム更新等)

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,231	1,627	1,231	1,627
賞与引当金	477,142	556,141	477,142	556,141
役員賞与引当金	8,300	7,104	8,300	7,104
工事損失引当金	371,000	411,000	657,000	125,000
独占禁止法関連損失引当金	-	311,279	-	311,279
役員退職慰労引当金	51,313	21,496	7,884	64,924

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入1,231千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ooi.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年7月9日関東財務局長に提出

事業年度（第91期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年5月25日関東財務局長に提出

平成28年5月13日提出の臨時報告書（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大井電気株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大井電気株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。